

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	基地問題について		
(1)	米軍再編は負担軽減と抑止力と言われた。沖縄の基地負担の軽減は進んでいるとの認識ですか。知事の所見をお聞かせください。		
(2)	辺野古沖への新基地建設で沖合に寄せたら安全であり、騒音がどの程度軽減されるのか。県は寄せ幅の試算を検討されたか。知事の所見をお聞かせください。		
2	児童養護施設の児童の大学進学等への要望書への対応はどうなっているのか。		
3	県立総合精神保健福祉センターの設置目的について		
4	防衛省は基地従業員の格差給廃止、諸手当の削減を提案された。組合はストライキで抗議している。県の対応についてお聞かせください。		
5	県は建築申請の減少は構造計算ソフトのおくれによるものとのことでした。ソフト発行後の処理状況についてお聞かせください。		
6	我が会派の代表質問との関連について		

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	17分	当山 全弘(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 教科書検定意見撤回について		
	ア	10月16日政府に要求した、①検定意見の撤回と記述の回復、②検定結果の中立性・公平性に疑義が生じていることから、速やかな教科用図書検定調査審議会の開催と必要な措置を講ずること、③審議会を公開し透明、中立・公平性を確保、沖縄戦研究家の参加、情報の公開、④沖縄戦に関する記述に配慮する「沖縄条項」の新設。上記4項目の進捗状況と知事の所見を伺う。	
	イ	政府要請の実行委員会の行動結果の評価について伺う。また、教科書執筆者からの訂正申請の状況について伺う。検定意見の撤回の実現で県民大会要請の成果につながると思うが、知事の決意を伺う。	
	ウ	九州知事会は政府に対し、「沖縄の要求に真摯に対応」することを求める決議を可決しているが、全国知事会に「沖縄の要求に真摯に対応」することを求める考えはないのか、知事の所見を伺う。	
2	基地問題について		
	(1) 普天間飛行場の危険性の除去について		
	ア	普天間飛行場が危険なのは宜野湾市だけでなく、滑走路の延長上にある浦添市、北中城村も同様な危険な地域となっている。知事は普天間飛行場の危険性を一日でも早く除去すると公約したが、どう認識しているか。また、危険性除去の進捗状況について伺う。	
	イ	住宅や学校など多くの方が生活の場に隣接している普天間飛行場が大変危険であるのは明らかです。ドイツや米国では基地周辺はクリアゾーンです。常時人々が生活するようなエリアに基地は存在しません。こんな危険な飛行場を名護市に移設すると新たな危険区域を創出することになりませんか。どう認識し対応するのか所見を伺う。	
	ウ	名護市辺野古への普天間移設の政府案は日米で合意した案で、変更するには米側の承諾なしにはできないと政府は強調している。県や名護市が求めている政府案(V字型滑走路)の沖合移動には応じられない姿勢を示している。日米両政府が勝手に合意した辺野古沖の新基地建設V字案は多様な生物をはぐくむサンゴ礁の海をつぶして建設しようというもので、ジュゴンのすむ美ら海は一度破壊されたら二度と元に戻れません。どう認識し対応するのか所見を伺う。	
3	農林行政について		
	(1) 日豪EPA(日豪経済連携協定)交渉について		
	ア	さとうきび、パイナップルはピーク時に比べると生産量も落ちている。それでも地域、離島などへの経済的な影響は非常に大きい。基幹作物としての重要性を確認し、4品目(さとうきび、肉用牛、乳製品、パイナップル)の関税撤廃品目から除外するよう政府に強く要請する必要がある。関税が撤廃された場合の影響額は幾らか。日豪EPA交渉の経過と知事の決意を伺う。	

- イ 日豪両政府は8月及び11月に日豪経済連携協定（EPA交渉）会合を開いている。その中で日本政府はさとうきびは沖縄にとって重要な作物であり、関税が撤廃されれば沖縄に打撃を与えると、砂糖を除外品目にするよう求めている。国際的に安価な砂糖やパインが入ってくれば生産者は大きな致命傷になりかねない。10年から15年後に再協議でやるということも述べている。先行きは不透明で楽観は許されない。沖縄の基幹作物を消さないためにも関税撤廃の重要性を粘り強く訴える必要がある。知事の決意を伺う。

4 教育行政について

(1) 30人以下学級の実現について

- ア 知事はさきの選挙公約で小学校において1クラス30人学級の実現を公約した。6月議会、9月議会一般質問で県教育長は、来年度からの30人以下学級の実現と検討委員会の設置の答弁を行い、来年度実施の方向で検討を確約した。実現に向けての検討委員会の進捗状況を伺う。
- イ 教育は未来への先行投資であり、子供たちへの最善の教育環境の提供が必要であり、世界に羽ばたく人材の基礎づくりは、30人以下学級の実現で学校現場の取り組み状況が強化されます。学校教育の充実やスポーツの振興のためにも30人以下学級の実現が急がれます。知事、教育長の決意を伺う。

(2) いじめ問題について

- ア 過去3年間の全国のいじめ件数及びいじめによる自殺者、過去3年間の県内公立校のいじめ件数及びいじめによる自殺者はどうなっているか。
- イ いじめの現場（学校）での把握と対策はどのようになっているか。学校でのいじめの確認状況といじめ被害者からの親告状況はどうなっているか。学校内外での暴力行為、不登校、中退者の状況はどうなっているか。上記の対応の状況を伺う。

5 雇用の創出拡大と高失業率について

- (1) 完全失業率を全国並みにするには4万人の雇用創出で実現させると知事は公約した。本当に雇用を拡大して全国平均まで失業率を落とすことができるかどうか問われている。高失業率解消のための雇用創出の具体的戦略の進捗状況について伺う。
- (2) 雇用機会の創出・拡大を図るためには、企業の立地及び誘致が必要と思うが状況について伺う。
- (3) 国や市町村、経済団体、教育機関等と連携した「沖縄県産業雇用拡大県民運動」の取り組みと成果について伺う。
- (4) 若年者に対する就職支援及び離職者に対する就職支援をする沖縄キャリアセンターの取り組み状況について伺う。

6 第4次県国土利用計画案について

- (1) 第4次国土利用計画案について地域別に分けて説明を求める。
- (2) 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡利用の促進の基本方針が示されている県の重点施策事業との整合性について説明を求める。

7 都市モノレール延長案について

- (1) 首里駅から沖縄自動車道までの延長検討調査の結果はどうなっているか。調査の結果が当初の決定した延長3案なのか。

- (2) 第5回検討委員会で事業者である県、那覇市が浦添市の事業負担に対する議論が不十分で、改良案と浦添ルート案かいろいろな指摘を残しつつ、結果的には2案が残った。そして2案を中心に第6回沖縄都市モノレール延長検討委員会が開催された。検討委員会では、総公共事業費、距離、需要、まちづくりで激論が交わされたと思う。議論の内容と今後の取り組み状況について伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	前田 政明(共産党)	知事 教育長
質問要旨			
1	米軍再編と米軍基地について		
(1)	<p>日米軍事同盟の新たな危険な強化について                      沖縄の米軍基地をめぐる状況は負担軽減どころではなく、嘉手納基地へのパトリオットミサイルの配備、パラシュート降下訓練、F22、F15戦闘機の演習の激化、早朝未明の離陸などにより住民は耐えがたい被害を受けている。しかし、対米追隨の日本政府は何ら対応もできず、米軍の無謀な野放しの演習を行わせている。米軍再編は、アメリカの先制攻撃戦略を地球規模で実現するための米軍再編であり、日米軍事同盟を地球的な血の同盟にするために、日本国民の税金で古くなった米軍基地を最新鋭の海外侵略の恒久的な米軍基地の建設や自衛隊基地の共同使用のための基地整備を推進するものとなっている。知事の見解を問う。</p>		
(2)	<p>世界で孤立する米国の先制攻撃戦略について                      イラク戦争から米国の主要な同盟国である、スペイン、イタリア、イギリスの撤退とオーストラリアも撤退する流れが世界の政治の方向です。危険な世界で孤立する米国の先制攻撃戦略のための米軍再編は、日本を米国の戦争に巻き込む危険なものであり、沖縄県知事として反対するのが県民の米軍基地のない沖縄の実現の願いにかなう対応ではないか。知事の見解を問う。</p>		
(3)	<p>米軍再編は沖縄の負担軽減のごまかしであることについて</p>		
ア	<p>沖縄県の米軍基地の現状は負担の軽減どころか、新たな米軍基地の強化、野放しの演習訓練の強化ではないか。知事の見解を問う。</p>		
(4)	<p>米軍の日本全土の出撃拠点計画について</p>		
ア	<p>「キャンプ座間」への米陸軍新司令部の移転は、即応体制確立によって日本を米軍の海外への殴り込み部隊の最前線基地にする、ブッシュ政権の世界規模の先制攻撃戦争のための極めて危険な出撃拠点計画となっている。知事の見解を問う。</p>		
(5)	<p>日本全国の沖縄化について                      全国各地の米軍基地、自衛隊基地の存在する自治体や住民には、米軍の先制攻撃戦略の日本の最前線基地化をごまかすやり方として、「沖縄の負担の軽減」というだましの手法で新たな基地強化負担を押しつける手法は許せません。知事は全国に沖縄県の基地被害の状況を訴えて、基地被害で苦しんでいる自治体と連帯して米軍基地被害と基地撤去を訴えるべきではないか。知事の見解を問う。</p>		
(6)	<p>米軍再編特別措置法と米軍再編交付金について                      危険な米軍再編計画に協力する自治体には、基地の出来高に応じて交付金を支給する。米軍再編に反対し基地強化建設に反対したら交付金を支給しないやり方は対米追隨の日本政府の姿を象徴的に示す恥ずべきものです。このような、あめとむちの卑屈な手法で国民の平和の願いを踏みにじることはできません。知事の見解を問う。</p>		
(7)	<p>嘉手納以南の米軍基地返還の実態はどうなっていますか。</p>		

- (8) 米国領土グアムの基地建設費用の負担について  
 在日米軍再編最終報告の重大問題は、グアム移転費用を初め米軍再編費用のグアム移転費7100億円、米軍再編費用の全体で3兆円の負担とのことです。グアム米軍基地建設の財政負担の優先負担となっている。国民生活を破壊する軍事費負担を中止して、国民の暮らしを守るために税金を使うべきではないか。知事の見解を問う。
- (9) 住宅地上空の飛行について、「飛ばない」との防衛庁と名護市長、宜野座村長合意は破綻している。知事の見解を問う。
- (10) 普天間飛行場閉鎖問題、知事公約について  
 辺野古への新基地建設反対は県民多数の思いです。知事の「暫定ヘリポート構想」、「普天間飛行場の3年閉鎖」問題はすでに破綻をしていることは明確です。見解を問う。
- (11) 新基地建設「V字滑走路案」について、反対する立場で対応することが県民の代表としての知事の役割ではないか。
- (12) 「V字滑走路案」について  
 知事は日米両政府の関係者とこれまでどのような話し合いを行ってきたのか。「V字滑走路案」の具体的な内容について、どのような意見と提案などを行ってきたのか。説明してください。

## 2 普天間飛行場の代替施設に関する影響評価方法書について

- (1) 環境アセス法に基づく方法書というのは、まずその事業において環境の要因が確定されていない状況であれば影響を予測、つくられる事業の中身がどのぐらいの規模で、それが環境にどんな影響を与えるのか、こういうことがはっきりわからなければ、予測することも評価することもできない。方法書という名称はついてはいるけれども、方法書の名に値しない。アセス法の精神を踏まえたものではなく、撤回すべきものである。知事の見解を問う。
- (2) 環境影響評価方法書の内容について
- ア 方法書に対する評価について問う。
  - イ 「滑走路の幅は幾ら」になっているか。
  - ウ 「方法書」に明記されていない航空機弾薬搭載場について
  - エ 大浦湾の奥地の大規模な埋立地の面積、ケーソン置き場、この規模、辺野古漁港の埋め立てもはっきりしない。見解を問う。
  - オ 214メートルの埠頭について
  - カ 航空機の種類の問題について、当局の見解を問う。

## 3 商工行政について

- (1) 中小企業振興基本条例について  
 県経済の発展のために奮闘し、重要な役割を果たしている県経済の主人公である地元中小・零細企業を支援育成することは、今後の沖縄県の経済の発展と県民の暮らしを守る上でも大変重要である。そのためにも、中小企業振興基本条例の制定が求められている。当局の見解と対応を問う。

## 4 福祉行政について

- (1) 障害者自立支援法の見直しについて

- ア 障害者は今まで受けていたサービスが応能負担から応益負担に変更されたために、応益分の負担の支払いができずに、サービスを利用することをあきらめたりちゅうちょしたりする障害者がふえている。現状と今後の対応と見解を問う。
  - イ 施設においては利用者の減数に伴い、報酬単価の引き下げや基準の変更による収益の悪化などにより経営不振を招いたり、職員の給与の引き下げや職員定数の削減など、障害者のサービスを提供する施設においても、厳しい状況に置かれている。現状と今後の対応と見解を問う。
  - ウ 障害者の自立と尊厳を踏みにじる、応益負担を応能負担に戻し、「障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現」に向けた抜本的な見直しが必要である。知事の見解を問う。
- (2) 保育行政について
- ア 認可外保育所への給食費補助について  
認可外保育所が認可外連絡会という組織を結成して、認可外保育所の向上のため、特に給食費の補助実現のために幅広く団結して運動を推進し、要請行動を行っている。当局の対応と見解を問う。
- (3) 学童保育行政について
- ア 実態調査について
  - イ 70人以上の大規模学童保育所への補助が廃止になる。適正規模の学童保育所の推進のための具体的な財政措置を含めた対応が求められている。当局の対応と見解を問う。
- (4) 療養病床問題について  
医療・介護難民をつくりだす療養病床の廃止・削減は中止すべきである。当局の見解と対応を問う。
- (5) 国保行政について  
国の国保の算定ミスによる国保特別調整交付金過小評価分を地方自治体に支払うことを求めて政府への要請も行ってきた。当局の対応と見解を問う。
- 5 教育行政について
- (1) 教員採用試験問題について  
教職員の採用試験の採点ミス問題については、決算特別委員会で提起をして問題の解明と受験生への公正公平な対応と救済を求めた。当局の対応と見解を問う。

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡嘉敷喜代子(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	「民間上空を飛ぶと国会答弁があったりして、ほんとにどんな基地になるのかわからなくなった」と知事は協議会での感想を述べている。本心からそう思うのであれば、新基地建設はもう要らないと表明すべきでないのか。		
(2)	知事はV字案を沖合へ寄せれば、騒音も自然環境も守れるとの認識か、そう認識する根拠は何か。		
(3)	また、知事の公約ではV字案に反対だったのではないか。説明を求めます。		
2	基地問題について		
(1)	辺野古新基地建設について		
ア	国から示された環境アセスの方法書について、県の見解を問う。栈橋、騒音、飛行ルート等々について		
イ	宜野座村、名護市から出された意見書の内容(概要)と、これに対する県の見解について伺う。		
ウ	宜野座村、名護市がV字型滑走路を受け入れた前提は何だったのか、改めて伺いたい。		
(2)	普天間飛行場の運用について		
ア	3年前墜落した同型機の配備やF A18戦闘機30機による訓練は、事故以前より危険な状況になると考える。このことを県はどう認識し対応するのか。		
イ	国との協議会で普天間の3年以内閉鎖について、どう話し合われたのか。また、危険性の除去の実効性はあるか。		
(3)	嘉手納基地の運用について		
ア	F A18戦闘機(30機)の訓練の内容と、予想される騒音についてどう考えているか。		
イ	この訓練は、県の求めている運用の改善と裏腹に機能強化である。県知事の姿勢が問われているのではないか。早朝離陸、F15戦闘機の構造欠陥問題等々、知事が行動を起こすべきではないか伺いたい。		
3	教育行政について		
(1)	教員採用選考試験について		
ア	今回、ミスの起こった要因は何か。		
イ	採用選考試験の体制はどうなっていたか。また、事務処理上の問題があったのは今回だけなのか。		
ウ	再発防止のための今後の対応について伺う。		
(2)	学力テスト結果について		
ア	全国最下位の結果を県はどう分析し、今後の対応策を定めたか、伺う。		
イ	知事の公約でもある「30人学級の早期の実施」も一つの対応策と考えるが、財政面の裏づけはあるか、見通しを伺う。		



ウ 教師が児童・生徒と向き合っていくためにも、教師にゆとりが必要だと思う。  
県の認識を伺う。

4 福祉行政について

- (1) 地域生活支援法の中で、生活のための移動について市町村が独自に支援の方法を定めていいことになっているが、地域によって格差がある。市町村の事例を示してほしい。
- (2) 障害者自立支援法においても、通院移動の実態はどうなっているのか、市町村事例を示してほしい。

5 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	平良 長政(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	ねじれ国会についての知事の所見と、ねじれ国会の県施策への影響について		
(2)	「教科書検定意見撤回を求める県民大会」について		
ア	どのように評価しているか。		
イ	参加者が4万人とか2万人足らずとの一部報道について		
ウ	教科書改ざん問題解決に向けての知事の決意について		
(3)	道州制問題について		
ア	ことし3月28日に「沖縄県議会道州制検討議員連盟」が、8月8日には「沖縄道州制懇話会」が設立されたが、その評価について		
イ	道州制問題に対する県の今後の取り組みについて		
(4)	尖閣油田問題について		
ア	東シナ海ガス油田開発をめぐる日中共同開発案について、日本政府は11月14日の日中局長級協議で中間線の日本側でも共同開発を認めると初めて明言した。中国政府が求める尖閣諸島周辺での共同開発は除外した。日本政府は福田首相訪中までに決着させたいとの意向であるが、県は県益を考えて尖閣諸島周辺も共同開発海域に含めるべきと国に要求すべきではないか。共同開発海域で合意が得られれば、①一定期間境界線画定を棚上げ、②開発費の両国半額負担、③産出ガスなどの権利の双方折半などで2国間協定を結ぶ方向である。県経済自立のために日本側権利の相当部分は沖縄県側が求めることは当然である。		
2	経済振興策について		
(1)	全日空と県が合意した那覇空港の国際物流拠点構想の内容と経済効果について		
(2)	沖縄国際物流戦略チームの提案している「海外―那覇―本土」の輸送実験について		
(3)	国際クルージング船誘致施策について		
3	福祉施策について		
(1)	認可外保育園が果たしてきた役割について		
(2)	認可外保育園への給食費助成について		
ア	国に応分の負担を求める考えはないか。		
イ	県は応分の負担を新年度予算に組む決意はあるか。		
(3)	沖縄県更生保護会あけぼの寮について		
ア	あけぼの寮の果たしている役割について		
イ	新築移転に伴い県助成金2000万円が要望されているが、更生保護施設の重要な役割や県からの委託事業も含まれており、助成すべきと考えるがどうか。		
(4)	那覇市が提案している生活保護費の冬期加算見直しについて		
4	教育行政について		
(1)	養護学校寄宿舎の土日閉舎について		

- ア 大東島など離島出身者は大変困るのではないか。何か方策はないか。
- (2) 中城御殿跡（旧県立博物館）県道沿い石垣の位置変更について
  - ア これまでにどのような関係者から意見を聴取したか。関係者の言い分はどのような内容か。
  - イ 旧博物館前の石垣の移動の要請が地元住民からあるが、児童や住民の安全性や文化財と地域住民との関係も含めて県教育長の見解を伺いたい。
  - ウ 県教育長（文化課）が石垣の移動に了解するとすれば、土建部としては石垣をセットバックした場合、県道29号線拡張工事推進に支障はないか。
- 5 土木建築行政について
  - (1) 改正建築基準法による建築確認遅延問題について
    - ア 県内の影響はどうか。実態調査をすべきではないか。
    - イ 混乱が収束する見通しはどうか。関係部局の人員増等県の処理方針を伺う。
  - (2) 那覇市の元市役所予定地の都市計画変更について
    - ア 民間のマンション建設のために、行政が用途地域変更するのは問題ではないか。
    - イ 景観上からも問題があるのではないか。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 日米地位協定について伺う。			
ア 日米地位協定の抜本の見直しは知事の公約である。知事が政府に見直しを要求した項目は幾つか。			
イ 日米地位協定の中で女性の人権保障の視点での見直し要求は入っているか。			
2 教育について			
(1) 教員採用選考試験の採点ミス問題について伺う。			
ア 答案のマークシートやデータを破棄したものについて、修正がどうなったか。			
イ データ破棄の中、35歳の年齢でひっかかっている人の救済方法はどうなっているか。			
ウ 実践的指導力を1次試験から加味するというのは、透明性・平等性とのかかわりでどうなのか、教育長の所見を伺う。			
エ 教員採用選考試験が過去にさかのぼってどうであったのか。県民、受験生の不信感ははかり知れない。過去に1次で点数の高い受験生が落ちて、低い受験生が合格したことがあるとのこと。これも不信を買う一つである。納得のいく説明を求める。			
オ 高校農業で実技の後に「何に留意して実技をしたのか」を白紙を配ってやったとのこと。正式なテストであり改善が必要と思うがどうか。			
(2) 特別支援枠の採用について伺う。			
ア 県内の状況はどうなっているか。			
イ 次年度の採用枠はあるのか。			
ウ 他県の状況はどうか。			
(3) 教育現場における教職員に対するパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントについて伺う。			
ア 実態を把握しているか。			
イ 調査をしたことがあるか。			
ウ パワハラ、セクハラについて、現場への指導をどうしているか。			
エ 防止策はどうなっているか。			
オ パワハラ、セクハラを受けたらどこに相談するのか。			
(4) 教職員の福利厚生について伺う。			
ア 各学校で労安委員会は機能しているか。			
イ 小中学校に男女別休憩室は設置されているか。			
ウ 実習船においては労安委員会は設置されているか。			
(5) 県立学校教職員の人事異動で離島勤務5年以上という実施要項が出された。現場との話し合いがどうであったのか。また、今後の対応を伺う。			

(6) 珊瑚舎スコーレについて

- ア 現在、珊瑚舎スコーレで勉学に励んでいる平均70歳くらいの方々は、3カ年学んでも卒業証書がない。戦後の混乱から生じたことに対し、県や国は学習権の保障をしなければならないと思うが、教育長の所見を伺う。
- イ 卒業認定について改善策はないか伺う。

3 福祉、子育てについて

(1) 学童保育について伺う。

- ア 学童保育の現状と課題について伺う。
- イ 適正規模にするともっと学童クラブの増設が必要になる。2010年までに対応は可能か。

(2) 認可外保育所について伺う。

- ア 給食費助成について、現状と対応について
- イ 国の対応はどうか。

(3) 県内における助産所について伺う。

- ア 助産所の実態について
- イ 産婦人科医師不足の中で改正医療法が施行されると、2008年度以降の助産所の存在が気になるが、県の対応を伺う。

4 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成19年第4回沖縄県議会(定例会)

12月07日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	高嶺 善伸(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	選挙公約に対する知事の政治姿勢について		
	(1) 離島振興について		
	ア	宮古支庁・八重山支庁存続は、宮古島市・多良間村・石垣市・竹富町・与那国町の各議会の全会一致決議と、各市町村長や経済団体及び沖縄県離島振興協議会や沖縄県町村会による存続要請があり、県議会も存続陳情10件を去る2月議会で全会一致採択し、超党派で構成する沖縄県議会離島振興議員連盟は2度も存続要請した。離島振興と支庁存続が仲井真知事の選挙公約の一つであるなら、任期中は支庁存続と機能強化に取り組むべきではありませんか。	
	イ	新沖縄県離島振興計画の推進のために、北部振興策同様の離島振興対策事業を導入する考えはないか。	
	(2) 完全失業率改善について		
		これまでの答弁で、電線類地中化は既存の法律や従来どおりの予算規模で、仲井真カラーは見られません。沖縄県は直近5年間の伸びに基づく試算結果、建設投資額は10年後には30%減少し、許可建設業者は5389社から2844社へ半分以下になると発表した。具体的な政策支援を行わなければ約3万人以上の失業問題が発生する可能性がある。	
	ア	建設業就業者は約6万7000人で、公共工事が減少していく中で建設業関連雇用を維持していくためには、新たな枠組みでの公共工事創出が必要である。知事の公約を数量化して「全県電線類地中化10年計画(仮称)」として具体的に取組んではどうか。	
2	広域行財政問題について		
	(1) 支庁改編について		
	ア	「鹿児島県では148の出先機関のうち84の出先機関を5つの地域振興局と2つの支庁に統合し、将来的に1000人を上回る職員の純減を図ることとしている」と鹿児島県調査結果を報告したことは、支庁組織の改編を職員の削減のためと誤解させるような表現である。これまで縦割りで出先機関の権限が8000万円であったのを2億円未満に引き上げるために出先を横断的に統合し総合事務所化し、支庁長を本庁部長と同格にしたことを正しく評価し、報告すべきではないか。	
	イ	鹿児島県の離島振興のあり方として「支庁においては事務事業を執行する出先機関としての機能分担に変更はない」と歪曲して報告しているが、1億1000万円の予算要求権を支庁長に付与して「各地域が地域の力で発展に向かうような体制をつくる」という離島における県政の総合拠点としての取り組みを正しく評価し、報告すべきではないか。	
	ウ	沖縄県のホームページによると、「支庁組織は地方自治法155条により知事の権限を分掌し」、「支庁長の権限が拡充されてきた背景は地域主導型行政の必要性が高まってきたこと、地域振興を図るため可能な限り縦割り行政の弊害を排し、部局横断型の組織が求められてきた」と紹介されている。多くの離島を抱える鹿児島県と正しく比較検討しながら、縦割りの弊害をなくし総合調整機能を持つ支庁を存続させ離島振興を図ることが、「立ちどまって研究する」ことになるのではないか。	
	(2) 消防広域化計画について		

- ア 計画の目的と広域消防の運営はどのようになるか。
- イ 離島市町村消防本部は外海の特異性がありメリット・デメリットへの対応はどうするか。非常備消防への対応はどうか。
- ウ 消防広域化計画に統合しない消防本部はどうか。
- エ 消防救急無線のデジタル化の計画があるが、統合しない消防本部はどうか。

3 戦後処理問題について

(1) 旧軍飛行場問題について

- ア 団体方式の補償について、各地主会からの要望実現にどのように取り組むか。実現の可能性はどうか。
- イ 個人補償を要求している地主会及び市町村は切り捨てるのか。今後の対応を伺う。
- ウ 国とのヒヤリング、国庫支出金要請へどのように取り組むか。

(2) 不発弾処理について

- ア 不発弾処理の現状は全国と比較してどのようになっているか。
- イ 不発弾の保管・処理責任の課題はどうか。沖縄振興計画でどのような取り組みをするか。

4 教育行政について

(1) 県立八重山養護学校について

- ア 改築計画の進捗状況と今後の取り組みはどうか。
- イ 特別支援学校整備計画における障害教育の拡充について、どのように取り組むか。

(2) 沖縄県立図書館分館について

- ア 行革プランで教育庁の人員削減が示されているが、県立図書館分館閉館の原因となっているのではないか。
- イ 図書館分館存続を望む地元の意見が多いが、どのように対応するかお聞かせください。

5 新石垣空港建設について

- (1) 空港機能と旅客ターミナル、貨物ターミナルの配置及び航空貨物関連の土地利用計画の進捗状況はどうか。
- (2) 現空港跡地利用計画の策定及び海上保安庁石垣航空基地の移転計画はどうか。

6 我が会派の代表質問との関連について

